

通商白書 2012

—世界とのつながりの中で広げる成長のフロンティア

経済産業省 通商政策局 企画調査室

1949年8月15日に「通商白書」を発行して以来、通商白書は毎年夏に発行され、今年で64回目の発行となる。

通商白書2012では、わが国をめぐる昨今の厳しい通商環境を分析し、資源高による輸入価格の上昇に加えて、円高や新興国との競争激化等により輸出価格が低下している状況を明らかにしている。その上で、収益力強化のためには、ブランド価値の向上等、価格面以外の競争力の強化が重要であると指摘している。また、わが国企業の海外事業展開が、サービス業等の非製造業や、中堅・中小企業にも広がっていることを示し、ドイツ等との国際比較も踏まえ、さらなる海外の成長機会の取り込みの重要性を指摘している。

1-1 不安を抱え、回復への足取りの重い世界経済

まず、世界経済の動向を概観する。世界経済は、2009年春には底打ちし、全体として緩やかな回復傾向をたどったものの、2011年に入り、欧州債務問題の深刻化、米国経済の減速等により、再び減速した。2012年に入ると、急激な景気後退の懸念は緩和したものの、世界経済は依然として各国の政策措置に支えられた不安定さを抱えた状態にある。

一方、新興国は、経済成長率（2011年第2四半期時点）が先進国の約8倍と、減速傾向ながら引き続き高成長を維持している。中

国をはじめ新興国経済の高成長により、世界GDPに占める割合は、先進国64.7%に対して、新興国は35.3%まで接近した。先進国が減速し、特に世界の実質GDPの25.4%を占めるEUが再び景気後退に陥る中、中国の存在感はさらに高まり、世界経済の成長を支える役割が期待される。

1-2 債務危機により混迷を深めた欧州経済

欧州経済は、2008年の世界経済危機による落ち込みから緩やかに回復してきていたが、欧州債務危機の顕在化により景況感が低下し、財政健全化に向けた各国政府の財政引き締め等から需要が減退、景気の失速傾向が鮮明になった。

一方、ドイツでは、失業率が東西統一後最低水準で推移するなど、相対的に他の主要国に比べて景気が底堅く推移しており、欧州経済の二極化が進行している。

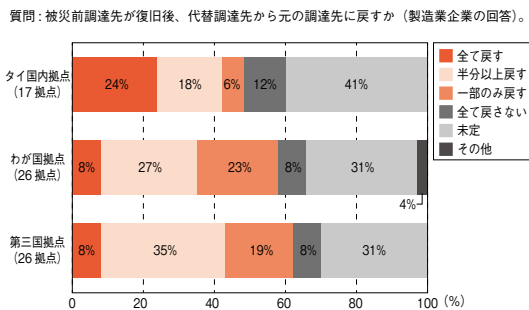
ドイツ経済の競争力を支える要因の1つとして、ドイツの労働コストの上昇が抑制されてきたことが挙げられる。GDPを1単位生産するに当たりどれだけ人件費が掛かるのかを示す指標である単位当たり労働コストの推移を見ると、2000年以降、各国で2-4割上昇しているのに対し、ドイツでは上昇が抑制されている。1998年に発足したシュレーダー政権は、2002年の再選後に労働市場改革を加速させ、失業手当の給付期間の短縮や期限付

き雇用の部分的導入など労働市場の弾力化に向けた改革を相次いで実施し、その結果、特に製造業を中心として労働コストが抑制され、ドイツの輸出競争力が高まったと考えられる。

2-1 わが国をめぐる2011年の通商環境

次に、わが国をめぐる2011年の通商環境を分析する。2011年は、わが国にとって、通商環境に大きな影響を与える歴史的な出来事の続いた年となった。3月の東日本大震災の被害により、わが国企業が築いてきたグローバル・サプライチェーンが寸断され、その影響はわが国のみならず世界各地に及んだ。夏場にかけて円高が進行し、さらに10月末にはドル円レートで史上最高値を更新した。夏以降、欧州債務危機が深刻化し、世界経済の減速によりわが国の輸出の下押し要因となった。10月にはタイで発生した歴史的な大洪水により、タイに進出する日系企業とそのサプライチェーンは大きな被害を受けた。そして、2011年のわが国の貿易収支は、暦年ベースで31年ぶりの貿易赤字を記録した。こうした中で、産業空洞化に対する懸念があらためて高まった。

図1 わが国企業のタイ洪水への対応



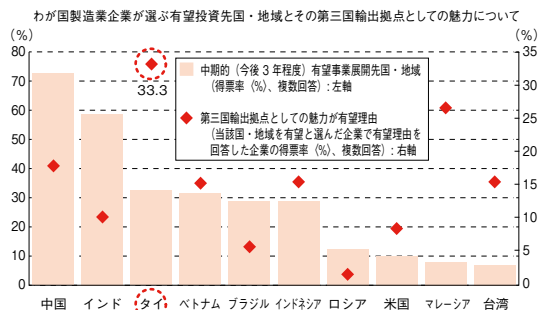
(注) 小数点以下四捨五入のため、合算しても100%にならない
 (出所) 経済産業省「タイ洪水被害からのサプライチェーンの復旧状況に関する緊急調査」(2011年11月末-12月初めに調査実施)

2-2 わが国の貿易・投資構造と変容

わが国の貿易構造は、2000年代になって大きく変化した。わが国企業の海外展開により、東アジアを中心とする国際的な生産分業への統合を深め、中間財貿易が輸出入とも大きく増加している。そのため、おおむね10%前後で推移していた輸出額の対GDP比も、約15%にまで拡大した。かつて「フルセット型」といわれた産業構造は変容を遂げ、国内生産にとって輸入による中間財の供給と外需による生産誘発の双方の重要性が増している。ただし、これをドイツと比較すると、こうした国際分業への統合度合いは依然として低い水準にある。

タイにおける大洪水は、3月の大震災とともに、わが国企業が築いてきたサプライチェーンの広がり、わが国経済と東アジア分業体制との結び付きを鮮明に印象付けるものとなった。その後のサプライチェーンの急速な復旧に伴い、各地の生産は従前の水準を取り戻してきているが、リスク分散のため調達先の見直しの動きも出てきている。経済産業省が実施した「タイ洪水被害からのサプラ

図2 タイの投資先としての魅力



(出所) 国際協力銀行「わが国製造業企業の海外事業展開に関する調査報告 (2011年12月)」から作成

イチェーンの復旧状況に関する緊急調査」によれば、被災した調達先が復旧した場合、代替調達先から元の調達先に完全に戻すと回答したわが国企業は少数となっている（図1）。一方、国際協力銀行が実施した「わが国製造業企業の海外事業展開に関する調査報告（2011年12月）」を見ると、タイの投資先としての魅力は、産業集積やFTA網の充実による第三国輸出拠点化等により、洪水後もおおむね維持されている（図2）。引き続き、洪水対策等の事業環境改善が重要である。

2-3 31年ぶりの貿易赤字と歴史的円高から見えてくる構造的課題

2011年のわが国をめぐる通商環境の厳しさは、31年ぶりの貿易赤字に象徴されている。その要因の半分程度は輸入価格の上昇によるものであり、残る半分が輸出量の減少と輸入量の増加によるものである（図3）。すなわち、2010年末からの中東の政治情勢の不安定化を受けて、原油価格が高騰したこと、

それにもかかわらず代替燃料としてLNGの輸入数量が増加したことが、貿易赤字化の主たる要因となり、これらに大震災による供給制約、歴史的円高、世界経済の減速等による輸出数量の減少が加わる形となった。

2011年の歴史的円高は、わが国の空洞化懸念の1つの材料となった。今回の円高局面は、資源高騰による輸入物価の上昇が厳しく、交易条件の改善を伴っていない。こうした円高の進行と交易条件の悪化の併存が、わが国輸出企業の収益力に大きな悪影響を与えているとみられる（図4）。交易条件の悪化は韓国においてさらに強く見られ、韓国からの輸出価格も大きく低下してきていることから、韓国をはじめとする東アジア諸国の台頭により競合関係が激化し、わが国の輸出企業が厳しい価格競争を強いられてきていることが示唆される。他方、ドイツを見ると、輸出物価、輸入物価とも安定的な動きを示しており、輸出企業の収益力に大きな低下は見られない。価格競争に巻き込まれることなく、技術やブ

図3 わが国の貿易収支の動向（前年差）の要因分解（1995年以降）

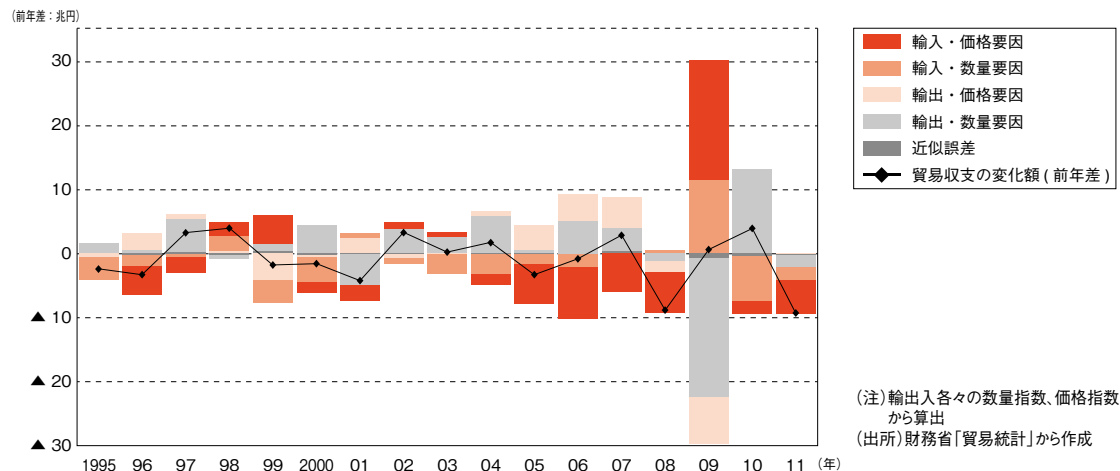
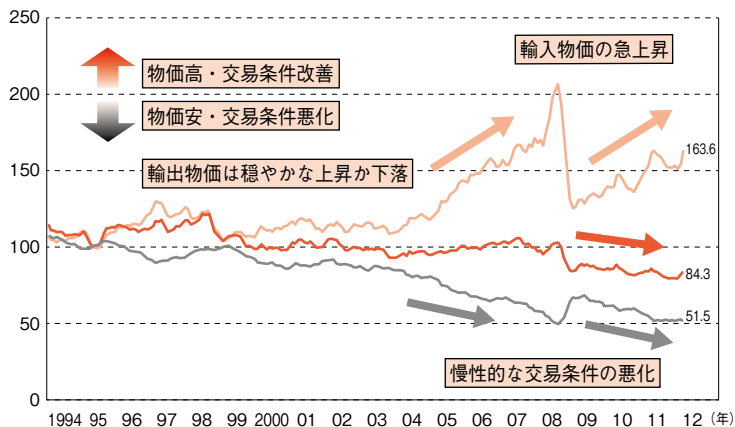


図4 日独韓の交易条件の推移

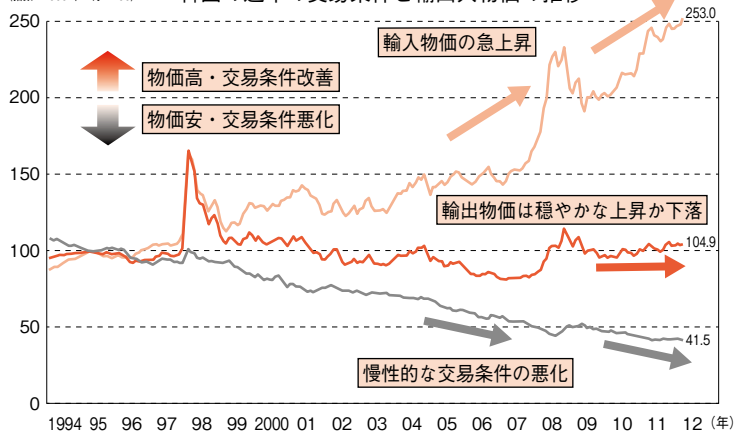
(指数：1995年4月=100) わが国の近年の輸出入物価と交易条件の推移



■ 交易条件 (指数：輸出物価 / 輸入物価)
■ 輸出物価 (指数)
■ 輸入物価 (指数)

(注)過去の円高時と比較するため、1995年4月の値を100としている。直近の値は、2012年3月の数値
(出所)日本銀行「企業物価指数(2005年基準)」から作成

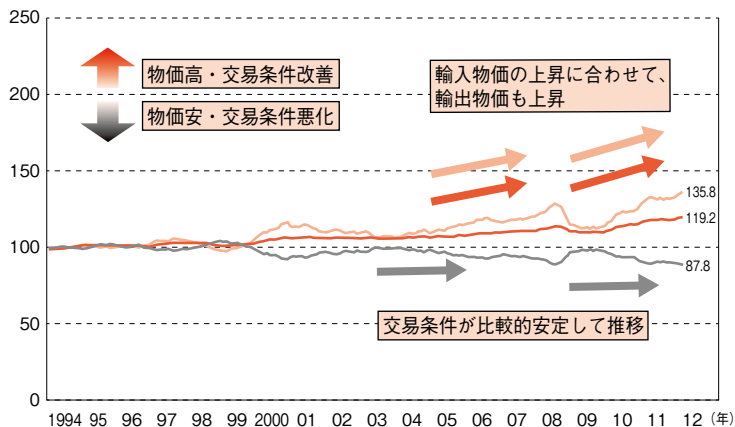
(指数：1995年4月=100) 韓国の近年の交易条件と輸出入物価の推移



■ 交易条件 (指数：輸出物価 / 輸入物価)
■ 輸出物価 (指数)
■ 輸入物価 (指数)

(注)過去の円高時と比較するため、1995年4月の値を100としている。直近の値は、2012年3月の数値
(出所)The Bank of Korea「Export/Import Price Index」、CEIC Database から作成

(指数：1995年4月=100) ドイツの近年の輸出入物価と交易条件の推移



■ 交易条件 (指数：輸出物価 / 輸入物価)
■ 輸出物価 (指数)
■ 輸入物価 (指数)

(注)過去の円高時と比較するため、1995年4月の値を100としている。直近の値は、2012年3月の数値
(出所)IMF「Export/Import Price Index」、CEIC Database から作成

ランドによる差別化で一定水準の輸出価格を確保するドイツ企業の戦略も一因と考えられる。これは、個々の企業の収益性を強化するとともに、資源価格の高騰や為替変動に翻弄されない強い経済構造をつくるための一要素となっている可能性がある。

3-1 わが国企業の海外事業展開の広がり と成長機会の取り込み

わが国企業の海外事業展開は、大規模製造企業によるグローバル・サプライチェーンの展開というイメージでは捉えきれない広がりが見られ始めている。輸出や対外直接投資は中小・中堅企業にも広がってきており、またこれまで「内需型」といわれてきたような非製造業等の業種の中でも海外事業活動への積極的な取り組みが見られる(図5、図6)。地理的には北米・欧州への投資はシェアとしては低下傾向にあり、中国等のアジアへの投資が急増し、またこれら地域の市場としての重要性の増大を反映して卸売業・サービス業や、製造業でも卸売機能の海外事業展開が目立ってきている。

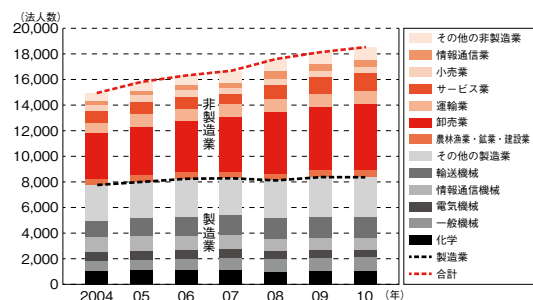
他方、わが国では「6重苦」と呼ばれる事

業環境の悪化が強く意識され、また日本企業が対外 M&A 等、対外直接投資を強化する動きが見られたこともあって、産業空洞化への懸念の高まりが見られた。一般的には、対外直接投資と国内の事業活動は代替的というよりも補完的と考えられる場合が多く、現段階で対外直接投資が国内の生産や雇用の減少に結び付いているという明確な証拠には乏しい。しかし、今後、わが国経済の成長力が減退し、新たな雇用機会へのシフトが進んでいかない場合には、国内の事業活動を海外へ代替する空洞化現象への懸念が現実のものとなる可能性にも留意する必要がある。他方、海外事業展開は、企業内の資源配分の効率化、技術・ノウハウの波及効果、研究開発インセンティブの高まり等、国内事業の生産性の向上やイノベーションの促進につながる機会となるものである。海外事業展開の裾野を今後さらに広げていくことが、新たな成長機会となっていく可能性がある。

3-2 サービス業の海外事業展開の可能性

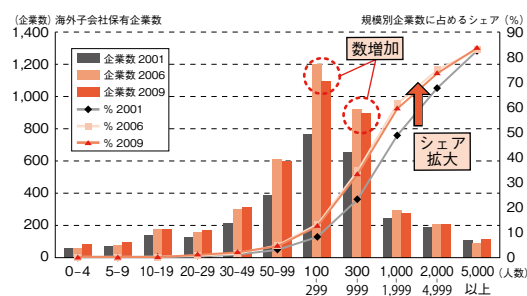
特にサービス業に着目すると、現状ではわが国は輸出・輸入額とも主要国と比べて大き

図5 業種別の海外現地法人数の推移



(出所) 経済産業省「海外事業活動基本調査」から作成

図6 海外子会社保有企業数(製造業、従業者規模別)



(出所) 総務省「事業所・企業統計」(2001、2006年)、
総務省・経済産業省「経済センサス」(2009年)から作成

図7 サービス業の海外事業展開の事例

○宅配サービス

- ・ヤマトグループのアジアでの宅配便取扱個数は、2010 - 11年度で4.4倍増。冷凍・冷蔵便や、代金引換便、時間指定などの日本的サービスで差別化。
- ・海外事業展開を図る日本企業の物流網構築にもメリット。

○外食産業

- ・吉野家（海外店舗数500店超）は、日本食の安全・安心イメージと、独自のタレ・レシピ等で差別化。
- ・モスバーガー（海外店舗約300店）は、日本食の特徴を取り入れつつ、味の現地化も進め、人気メニューの日本への導入も。

○観光産業

- ・石川県の和倉加賀屋旅館が2010年12月に台湾に進出。日本の加賀屋と同等の「おもてなし」の実践を目指している。
- ・台湾人宿泊客の25%が日本の和倉加賀屋にも宿泊。国内の観光需要も創出。

○コンビニエンスストア

- ・コンビニ業界は海外展開を加速。2012年中には業界全体で海外店舗数が国内を逆転する見込み。
- ・「便利さ」を中核とする日本独自のビジネスモデルを確立。

くはなく、収支としては赤字を計上しているが、赤字幅は縮小傾向にあり、対アジアでは既に黒字化しているなど、変化の兆しも見られる。近年では、わが国独自の価値により差別化を図ることで海外市場でも一定の評価を得るサービス業の事例が出ている。わが国サービス業が培ってきたノウハウやブランドといった無形の価値を、海外に向けて発信していく余地があることを示していると考えられる。さらに、サービス機能と製造業との結び付きによる製品の高付加価値化や競争優位の強化も期待される（図7）。

終わりに 貿易立国の今日的意義

「貿易立国」という言葉は今日頻繁に使われているが、元来は戦後復興の方向性を議論する中で提示された考え方の1つであり、「一国経済の問題を世界的な規模の上で解決する

こと」を主張するものであった。「一国経済の問題」は、時代によって変わり得る。「貿易立国」についてまとめた記述を置いている1976年通商白書では「我が国経済の安定的発展を図り、国民生活の向上を確保していくためには、貿易の安定的発展が必要不可欠である」とし、「内外経済の動きにダイナミックに対応するとともに（中略）より高度な国際分業関係を形成していくことが要請される。これが貿易立国日本の進む道であろう」と論じている。

2011年は、まれに見る厳しい通商環境の年となったが、そうした中でも財・サービスを通じてわが国独自の価値を海外に対して発信し、成長力を国内に取り込んでいこうとする動きに広がりが見られる。この白書を通じて「貿易立国」の今日的な意義への理解を深める一助となることが期待される。